

地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 特別事業化プロジェクト評価結果

(1) 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム特別事業化プロジェクトの概要

○ 実施機関：

地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所
神奈川県

○ 事業プロデューサー：

馬来 義弘

○ テーマ：

「新型コロナウイルスの迅速検出法の評価・実証研究プロジェクト」

○ 概要：

核酸検査技術 SmartAmp 法を活用した新型コロナウイルスの迅速検出法について、現場で幅広く使える技術改良等を進め、簡易パッケージ化による迅速化・現場検査に関する実証研究を推進する。また、本事業を通じて、東京国際空港直下の殿町を中心に広域的に最先端技術を活用した防疫・検疫体制を構築する。

(2) 総評（総合評価：A）

短期間で既存の PCR 検査と同等の感度を持ち、かつ安価な新型コロナウイルス検出用試薬、検査装置を開発した点は高く評価できる。また、神奈川県の政策と連動し、厚生労働省の行政検査適用・保険適用特例の承認を受けている等、社会実装が進んでいる点についても高く評価できる。

しかし、既に既存の PCR 検査機器が世界的に普及し使用されている中、機器の普及という部分において大きな社会的インパクトを実現することは困難である。

今後は、試薬・携帯型全自動一括検査機器の開発や外部資金の調達を引き続き行いながら、ビジネスにおける市場競争戦略及び実行戦略を検討し、さらにその魅力を訴求することで、次なる成長につなげていくことを期待する。

【特別事業化プロジェクトの達成状況】

既存の PCR 検査等の検査法と比較して検出スピードが速く、ウイルス変異の影響を受けにくく、さらに安全性も高い試薬や迅速検出を可能にする簡易パッケージ等を開発した点は高く評価できる。

しかし、機能面では既存の PCR 検査機器に対する優位性があるものの、同検査機器が既にグローバルに浸透しており、機器市場で大きなシェアを獲得することは難しいと言える。

社会実装については、厚生労働省の行政検査適用・保険適用特例の承認を受けており、

簡易パッケージが市場導入されるなど、国や神奈川県との協力の下、速やかに進められており、評価できる。

【今後の取組について】

多様な場面での展開を試みており、更なる社会実装の推進のための試薬・携帯型全自動一括検査機器の開発や外部資金の調達を進めている点は評価できる。一方で、今後、どのような事業展開を目指し、どの製品・サービスで市場を獲得していくのか、検討することが重要である。

ビジネスにおける市場競争戦略及び実行戦略を検討し、さらにその魅力を訴求することで、次なる成長のための新たな外部資金の調達につながることを期待する。

特に、携帯型全自動一括検査機器等の現場のニーズを元にした機器の普及が進めば、より多様な場面で使用できるようになり、更なる展開が期待できる。